



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年5月11日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 福岡中央銀行
コード番号 8540 URL <http://www.fukuokachuo-bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 古村 至朗
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 石塚 昭二
定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 092-751-4429

平成30年6月29日

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	9,609	△0.9	1,311	29.9	868	23.1
29年3月期	9,698	△3.9	1,009	△46.5	705	△34.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
30年3月期	320.46	—	3.0	86.3	457,001
29年3月期	260.48	—	2.5	89.5	449,124

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	523,609	28,898	5.5	10,669.80
29年3月期	517,033	28,019	5.4	10,343.47

(参考) 自己資本 30年3月期 28,898百万円 29年3月期 28,019百万円

(注)1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△4,247	4,164	△136	41,732
29年3月期	19,788	1,073	△163	41,952

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	135	19.1	0.4
30年3月期	—	2.50	—	25.00	—	135	15.6	0.4
31年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		27.0	

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,700	△2.4	400	△42.2	250	△48.0	92.30
通期	9,400	△2.1	800	△38.9	500	△42.3	184.61

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	2,737,160 株	29年3月期	2,737,160 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

30年3月期	28,768 株	29年3月期	28,252 株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

30年3月期	2,708,718 株	29年3月期	2,709,006 株
--------	-------------	--------	-------------

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

〔 目 次 〕

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(有価証券関係)	11
(その他有価証券評価差額金)	12
(持分法損益等)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
役員の異動	14

※ 平成30年3月期 決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

平成29年度のわが国経済は、政府による経済政策等を背景に雇用情勢の改善が続くなど、緩やかな回復基調を辿りました。海外経済の着実な成長の下で輸出や生産の持ち直しが続き、設備投資は堅調な企業収益を起点に、増加基調で推移いたしました。また、個人消費は株高や世界的な景気回復を背景とした消費マインドの改善に加え、耐久財の買い替え需要による下支えもあり、底堅い動きとなりました。

なお、先行きにつきましては、雇用・所得環境の改善が続く中で、政府等による各種政策効果もあって緩やかな回復基調が続くものと考えられますが、欧米各国の金融正常化に向けた出口戦略の動向、米国の政策運営や英国のEU離脱問題等、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動に加えて、北朝鮮を始めとする地政学リスクが景気の下押しリスクとなっており、これらの動向には留意する必要があります。

金融情勢につきましては、4月には北朝鮮や中東情勢の緊迫化等を受け円高が進行、日経平均株価は年初来安値を更新する18,000円台前半まで下落する展開となりました。しかし、その後に実施された仏国の大統領選挙により欧州政治不安が後退すると市況が反転、好調な企業業績等もあって6月には20,000円台を回復いたしました。また、10月には世界的な景気回復の持続等を背景に、日経平均株価は過去最長となる16営業日続伸を記録するなど堅調に推移し、1月には一時24,000円を超える水準にまで上昇しました。その後、米国の長期金利上昇を受け、円高株安となる局面が見られましたが、総じて落ち着いた展開となり、21,000円台で当年度末を迎えました。

一方、国内金利は、長期および短期金利ともに引き続き低位で推移いたしました。特に長期金利（10年国債利回り）は、日本銀行のマイナス金利政策を含む大規模な金融緩和策の影響により、概ね0%近辺の推移に留まりました。

このような金融経済環境のもと、役職員一同、業績の向上と経営体質の強化に努めてまいりました結果、業容面では、預金及び譲渡性預金は前年同期比56億68百万円増加し、3月末残高は4,682億22百万円となりました。貸出金は前年同期比65億41百万円増加し、3月末残高は3,744億46百万円となりました。有価証券は前年同期比44億69百万円減少し、3月末残高は904億88百万円となりました。

損益面では、経常利益は前年同期比3億2百万円増加して13億11百万円となりました。また、当期純利益につきましては、前年同期比1億63百万円増加して8億68百万円となりました。

営業面では、公共債、証券投資信託及び保険の預り資産残高は、平成30年3月末で427億円となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産につきましては、貸出金等の増加により、前年同期末比65億76百万円増加の5,236億9百万円となりました。

負債につきましては、預金等の増加により、前年同期末比56億97百万円増加の4,947億11百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金等の増加により、前年同期末比8億79百万円増加の288億98百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の純増等により42億47百万円のマイナスとなりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入等により41億64百万円のプラスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは1億36百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、2億19百万円マイナスの417億32百万円となりました。

(4) 今後の見通し

平成30年度の通期業績予想につきましては、経常収益94億円、経常利益8億円、当期純利益5億円を見込んでおります。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は銀行業としての公共性に鑑み、長期にわたって安定的な経営基盤を確保すべく、内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆さまに対し、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましても、この基本方針を継続し、1株当たり25円を予定しております。

内部留保資金につきましては、効率的な運用を行い、財務体質の強化を図りながら一層の業績向上に努めてまいりたいと考えております。

なお、次期以降につきましても、この基本方針に則り適切な利益分配を行ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	41,956	41,736
現金	5,344	5,390
預け金	36,612	36,346
有価証券	94,957	90,488
国債	49,069	43,448
地方債	3,134	3,361
社債	25,296	25,996
株式	8,843	10,038
その他の証券	8,612	7,643
貸出金	367,905	374,446
割引手形	6,545	7,333
手形貸付	23,426	25,207
証書貸付	315,957	317,753
当座貸越	21,976	24,152
外国為替	128	265
外国他店預け	128	265
その他資産	789	4,859
未決済為替貸	41	49
未収収益	398	411
その他の資産	349	4,398
有形固定資産	13,626	13,564
建物	2,768	2,677
土地	10,445	10,454
リース資産	38	22
建設仮勘定	-	7
その他の有形固定資産	373	402
無形固定資産	161	482
ソフトウェア	143	87
その他の無形固定資産	17	394
前払年金費用	1,370	1,566
支払承諾見返	211	176
貸倒引当金	△4,072	△3,977
資産の部合計	517,033	523,609

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
経常収益	9,698	9,609
資金運用収益	8,241	8,176
貸出金利息	7,076	6,966
有価証券利息配当金	1,138	1,184
預け金利息	26	25
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,028	1,021
受入為替手数料	351	349
その他の役務収益	677	672
その他業務収益	111	3
外国為替売買益	2	3
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	108	-
その他経常収益	316	408
株式等売却益	91	170
その他の経常収益	224	237
経常費用	8,689	8,298
資金調達費用	401	317
預金利息	390	314
譲渡性預金利息	10	2
債券貸借取引支払利息	0	0
借用金利息	0	0
その他の支払利息	0	-
役務取引等費用	957	1,037
支払為替手数料	83	83
その他の役務費用	873	954
その他業務費用	42	-
国債等債券売却損	42	-
営業経費	6,634	6,509
その他経常費用	653	434
貸倒引当金繰入額	386	151
貸出金償却	0	0
株式等売却損	2	0
その他の経常費用	264	282
経常利益	1,009	1,311
特別利益	51	-
固定資産処分益	51	-
特別損失	2	11
固定資産処分損	2	2
減損損失	-	8
税引前当期純利益	1,058	1,299
法人税、住民税及び事業税	359	319
法人税等調整額	△7	112
法人税等合計	352	431
当期純利益	705	868

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	2,500	1,203	1,396	536	12,625	1,268	15,826	△122	19,407	
当期変動額										
剰余金の配当						△162	△162		△162	
当期純利益						705	705		705	
自己株式の取得								△0	△0	
固定資産圧縮積立金の取崩				△4		4	—		—	
別途積立金の積立					900	△900	—		—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	△4	900	△352	543	△0	542	
当期末残高	2,500	1,203	1,396	532	13,525	915	16,369	△123	19,949	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,069	4,253	8,323	27,730
当期変動額				
剰余金の配当				△162
当期純利益				705
自己株式の取得				△0
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△253	—	△253	△253
当期変動額合計	△253	—	△253	288
当期末残高	3,816	4,253	8,069	28,019

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	2,500	1,203	1,396	532	13,525	915	16,369	△123	19,949	
当期変動額										
剰余金の配当						△135	△135		△135	
当期純利益						868	868		868	
自己株式の取得								△1	△1	
自己株式の処分						△0	△0	0	0	
固定資産圧縮積立金の取崩				△4		4	—		—	
別途積立金の積立					600	△600	—		—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	△4	600	136	732	△1	730	
当期末残高	2,500	1,203	1,396	528	14,125	1,052	17,102	△125	20,680	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,816	4,253	8,069	28,019
当期変動額				
剰余金の配当				△135
当期純利益				868
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				0
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	147	—	147	147
当期変動額合計	147	—	147	878
当期末残高	3,963	4,253	8,217	28,898

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,058	1,299
減価償却費	379	375
減損損失	-	8
貸倒引当金の増減(△)	119	△95
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	55	△135
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	7	△2
資金運用収益	△8,241	△8,176
資金調達費用	401	317
有価証券関係損益(△)	△156	△169
為替差損益(△は益)	0	0
固定資産処分損益(△は益)	△48	2
貸出金の純増(△)減	△8,421	△6,541
預金の純増減(△)	6,011	7,877
譲渡性預金の純増減(△)	115	△2,208
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	21,222	△291
外国為替(資産)の純増(△)減	90	△136
資金運用による収入	8,296	8,206
資金調達による支出	△455	△342
その他	△162	△3,907
小計	20,272	△3,920
法人税等の支払額	△483	△327
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,788	△4,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△10,199	△6,344
有価証券の売却による収入	1,602	790
有価証券の償還による収入	10,039	10,373
有形固定資産の取得による支出	△407	△290
有形固定資産の除却による支出	△0	△0
有形固定資産の売却による収入	100	-
無形固定資産の取得による支出	△60	△363
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,073	4,164
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△162	△134
自己株式の取得による支出	△0	△1
自己株式の売却による収入	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△163	△136
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	20,698	△219
現金及び現金同等物の期首残高	21,253	41,952
現金及び現金同等物の期末残高	41,952	41,732

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

※1. 貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」を記載しております。

※2. 「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」は、該当ありません。

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

当事業年度(平成30年3月31日)

	種類	貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	8,173	4,502	3,670
	債券	66,045	63,778	2,267
	国債	43,448	41,627	1,820
	地方債	2,505	2,455	50
	社債	20,091	19,695	396
	その他	2,429	2,260	169
	小計	76,648	70,541	6,107
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	1,137	1,422	△284
	債券	6,761	6,767	△6
	国債	—	—	—
	地方債	855	857	△1
	社債	5,905	5,910	△5
	その他	4,867	4,953	△85
	小計	12,766	13,142	△376
合計		89,414	83,683	5,731

4. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

当事業年度(自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	225	119	0
その他	564	50	—
合計	790	170	0

6. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、発行会社の信用リスク(自己査定における債務者区分、外部格付等)、過去の一定期間における時価の推移等を勘案した基準により行っております。

(その他有価証券評価差額金)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

当事業年度(平成 30 年 3 月 31 日)

	金額(百万円)
評価差額	5,731
その他有価証券	5,731
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	1,767
その他有価証券評価差額金	3,963

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

当行は、関連会社を有していません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当行は、開示対象特別目的会社を有していません。

(セグメント情報)

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	10,669円80銭
1株当たり当期純利益金額	320円46銭

(注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、当事業年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して算出しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	28,898
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	28,898
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	千株	2,708

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	868
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	868
普通株式の期中平均株式数	千株	2,708

4. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動 (平成30年6月28日付)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

新役職名	氏名	現役職名
取締役	三浦 康昭 み うら やす あき	理事人事総務部長

(2) 新任監査役候補

新役職名	氏名	現役職名
非常勤監査役	米倉 和久 よね くら かず ひさ	西部瓦斯株式会社 常務執行役員

※監査役候補者 米倉和久氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(3) 退任予定監査役

氏名	現役職名
道永 幸典 みち なが ゆき のり	非常勤監査役

新任取締役候補 氏名・略歴

三浦 康昭

(昭和33年6月21日生)

昭和56年4月 当行入行
平成11年4月 前原支店長
平成13年6月 香椎支店長
平成15年6月 営業統括部推進役
平成17年6月 飯塚支店長
平成19年10月 馬出支店長
平成22年4月 博多支店長
平成24年4月 久留米支店長
平成26年4月 人事総務部長
平成27年7月 理事人事総務部長(現職)

新任監査役候補 氏名・略歴

米倉 和久

(昭和32年2月15日生)

昭和55年4月 西部瓦斯株式会社入社
平成19年7月 同社 事業推進部関連事業室長
平成20年7月 同社 事業推進部長
平成24年4月 同社 理事事業推進部長
平成25年4月 同社 執行役員事業推進部長
平成27年4月 同社 常務執行役員事業推進部長
平成30年4月 同社 常務執行役員(現職)

平成30年3月期
決算説明資料

株式会社 福岡中央銀行

【 目 次 】

I 平成30年3月期決算の概況	
1. 損益状況	1
2. 業務純益	2
3. 利鞘	
《参考》国内部門の利鞘	
4. 有価証券関係損益	
5. 自己資本比率（国内基準）	3
6. ROE	
II 貸出金等の状況	
1. リスク管理債権の状況	4
2. 貸倒引当金等の状況	
3. リスク管理債権に対する引当率	
4. 金融再生法開示債権	5
5. 金融再生法開示債権の保全状況	
《参考》金融再生法開示債権の保全内訳	
《参考》自己査定結果（分類額）	
自己査定結果（債務者区分別残高）	
6. 業種別貸出状況等	6
① 業種別貸出金	
② 業種別リスク管理債権	
③ 消費者ローン残高	
④ 中小企業等貸出比率、残高	
7. 国別貸出状況等	7
8. 預金、貸出金の残高	
《参考》個人、法人別預金内訳	
《参考》信用保証協会保証付融資残高	
9. 役職員数及び拠点数	
III. 追加質問項目	
1. 自己資本について	8
2. 業務純益について	
3. 不良債権について	
4. 保有株式について	9
5. 貸出について	

I 平成30年3月期決算の概況

1. 損益状況

(単位:百万円)

	30年3月期		29年3月期	増減率
		29年3月期比		
業 務 粗 利 益	7,846	△ 135	7,981	
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	7,846	△ 68	7,914	
国内業務粗利益	7,836	△ 137	7,973	
資金利益	7,855	18	7,837	
役務取引等利益	△ 18	△ 87	69	
その他業務利益	0	△ 66	66	
(うち国債等債券損益)	-	△ 66	66	
国際業務粗利益	10	3	7	
資金利益	4	2	2	
役務取引等利益	2	0	2	
その他業務利益	3	1	2	
(うち国債等債券損益)	-	-	-	
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	6,573	△ 69	6,642	
人 件 費	3,841	△ 105	3,946	
物 件 費	2,357	47	2,310	
税 金	373	△ 11	384	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,273	△ 66	1,339	-4.93%
除く国債等債券損益【コア業務純益】	1,273	1	1,272	0.08%
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	△ 162	△ 250	88	
業 務 純 益	1,435	185	1,250	14.80%
うち国債等債券損益(5勘定戻)	-	△ 66	66	
臨 時 損 益	△ 123	118	△ 241	
うち株式等損益(3勘定戻)	169	80	89	
うち不良債権処理額②	478	33	445	
貸 出 金 償 却	0	0	0	
個別貸倒引当金純繰入額	313	15	298	
延滞債権売却損	24	△ 3	27	
そ の 他	140	21	119	
うち貸倒引当金戻入益③	-	-	-	
経 常 利 益	1,311	302	1,009	
特 別 損 益	△ 11	△ 59	48	
うち固定資産処分損益	△ 2	△ 50	48	
固定資産処分益	-	△ 51	51	
固定資産処分損	2	0	2	
うち減損損失	8	8	-	
税 引 前 当 期 純 利 益	1,299	241	1,058	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	319	△ 40	359	
法 人 税 等 調 整 額	112	119	△ 7	
法 人 税 等 合 計	431	79	352	
当 期 純 利 益	868	163	705	
与 信 関 係 費 用 (① + ② - ③)	316	△ 218	534	

2. 業務純益

(単位:百万円)

	30年3月期		29年3月期
		29年3月期比	
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,273	△ 66	1,339
職員一人当たり(千円)	2,486	△ 35	2,521
(2) 業務純益	1,435	185	1,250
職員一人当たり(千円)	2,802	448	2,354

3. 利鞘

	30年3月期		29年3月期
		29年3月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.79	0.00	1.79
(イ) 貸出金利回	1.91	△ 0.05	1.96
(ロ) 有価証券利回	1.33	0.15	1.18
(2) 資金調達原価(B)	1.43	△ 0.05	1.48
(イ) 預金等利回	0.06	△ 0.02	0.08
(ロ) 外部負債利回	0.29	0.00	0.29
(3) 総資金利鞘(A) - (B)	0.36	0.05	0.31

《参考》国内部門の利鞘

	30年3月期		29年3月期
		29年3月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.79	0.00	1.79
(イ) 貸出金利回	1.91	△ 0.05	1.96
(ロ) 有価証券利回	1.34	0.13	1.21
(2) 資金調達原価(B)	1.42	△ 0.05	1.47
(イ) 預金等利回	0.06	△ 0.02	0.08
(ロ) 外部負債利回	0.29	0.00	0.29
(3) 総資金利鞘(A) - (B)	0.37	0.05	0.32

4. 有価証券関係損益

	30年3月期		29年3月期
		29年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	-	△ 66	66
売却益	-	△ 108	108
償還益	-	-	-
売却損	-	△ 42	42
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
株式等損益(3勘定戻)	169	80	89
売却益	170	79	91
売却損	0	△ 2	2
償却	-	-	-

5. 自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
	[速報値]	29年9月末比			29年3月末比
自己資本比率	7.28%	△ 0.47%	△ 0.29%	7.75%	7.57%
自己資本の額	21,257	△ 757	△ 241	22,014	21,498
リスク・アセットの額	291,815	8,088	7,946	283,727	283,869
総所要自己資本額	11,672	323	318	11,349	11,354

※総所要自己資本額=リスク・アセットの額×4%

6. ROE

(単位:%)

	30年3月期		29年3月期
		29年3月期比	
業務純益ベース	5.04	0.56	4.48
当期純利益ベース	3.05	0.52	2.53

(算式)
$$\frac{\text{業務純益(当期純利益)}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2}$$

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施していない

破綻先・実質破綻先・破綻懸念先の未収利息は不計上としている

(単位:百万円)

	30年3月末	29年9月末		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権	293	112	21	181	272
延滞債権	12,342	△ 787	△ 1,036	13,129	13,378
3カ月以上延滞債権	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	1,683	△ 116	△ 441	1,799	2,124
合計	14,319	△ 791	△ 1,456	15,110	15,775

(単位:百万円)

貸出金残高(未残)	374,446	8,689	6,541	365,757	367,905
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権	延滞債権	3カ月以上延滞債権	貸出条件緩和債権	合計
3.29	△ 0.29	△ 0.34	3.58	3.63	
-	-	-	-	-	
0.44	△ 0.05	△ 0.13	0.49	0.57	
3.82	△ 0.31	△ 0.46	4.13	4.28	

2. 貸倒引当金等の状況

(単位:百万円)

	30年3月末	29年9月末		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
貸倒引当金	3,977	△ 2	△ 95	3,979	4,072
一般貸倒引当金	1,327	△ 53	△ 162	1,380	1,489
個別貸倒引当金	2,649	51	67	2,598	2,582

3. リスク管理債権に対する引当率

(単位:%)

	30年3月末	29年9月末		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
部分直接償却・実施せず	27.77	1.44	1.96	26.33	25.81

4. 金融再生法開示債権

部分直接償却は実施していない

(単位:百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
	29年9月末比	29年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,181	△ 387	△ 395	7,568	7,576
危険債権	5,475	△ 289	△ 621	5,764	6,096
要管理債権	1,683	△ 116	△ 441	1,799	2,124
合計(A)	14,340	△ 792	△ 1,458	15,132	15,798
正常債権(B)	360,507	9,477	7,973	351,030	352,534
総与信額(C)=(A)+(B)	374,847	8,684	6,515	366,163	368,332
総与信残高比(A)/(C) (%)	3.82	△ 0.31	△ 0.46	4.13	4.28

5. 金融再生法開示債権の保全状況

(単位:百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
	29年9月末比	29年3月末比			
保全額(D)	13,320	△ 725	△ 1,269	14,045	14,589
貸倒引当金	2,501	△ 50	△ 55	2,551	2,556
担保保証等	10,819	△ 675	△ 1,213	11,494	12,032
保全率(D)/(A) (%)	92.88	0.07	0.53	92.81	92.35

《参考》金融再生法開示債権の保全内訳

(単位:百万円、%)

	債権額	保全等カバー		保全率	
		引当金	担保・保証等		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,181	7,181	1,616	5,564	100.00
危険債権	5,475	5,103	867	4,235	93.20
要管理債権	1,683	1,035	16	1,019	61.51
合計	14,340	13,320	2,501	10,819	92.88

《参考》自己査定結果(分類額)

(単位:百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
	29年9月末比	29年3月末比			
総与信残高	374,847	8,684	6,515	366,163	368,332
非分類額	226,643	8,463	7,895	218,180	218,748
分類額合計	148,204	222	△ 1,380	147,982	149,584
Ⅱ分類	147,915	228	△ 1,388	147,687	149,303
Ⅲ分類	289	△ 6	9	295	280
Ⅳ分類	-	-	-	-	-

※分類額は個別貸倒引当金控除後の金額

《参考》自己査定結果(債務者区分別残高)

(単位:百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
	29年9月末比	29年3月末比			
破綻先	293	112	21	181	272
実質破綻先	6,888	△ 499	△ 416	7,387	7,304
破綻懸念先	5,475	△ 289	△ 621	5,764	6,096
要注意先	213,457	3,779	1,064	209,678	212,393
正常先	148,732	5,581	6,467	143,151	142,265
総与信残高	374,847	8,684	6,515	366,163	368,332

6. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金

(単位:百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
	29年9月末比	29年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	374,446	8,689	6,541	365,757	367,905
製造業	16,068	622	838	15,446	15,230
農業、林業	429	297	313	132	116
漁業	39	1	0	38	39
鉱業、採石業、砂利採取業	1,309	266	141	1,043	1,168
建設業	47,257	4,481	4,200	42,776	43,057
電気・ガス・熱供給・水道業	5,894	163	109	5,731	5,785
情報通信業	2,200	△ 209	△ 299	2,409	2,499
運輸業、郵便業	9,780	125	446	9,655	9,334
卸売業、小売業	40,595	916	1,623	39,679	38,972
金融業、保険業	9,119	176	287	8,943	8,832
不動産業、物品賃貸業	86,030	△ 1,538	△ 4,592	87,568	90,622
各種サービス業	51,443	2,090	2,590	49,353	48,853
地方公共団体	19,785	159	△ 314	19,626	20,099
その他	84,493	1,141	1,201	83,352	83,292

② 業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
	29年9月末比	29年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	14,319	△ 791	△ 1,456	15,110	15,775
製造業	1,237	△ 102	△ 154	1,339	1,391
農業、林業	8	0	4	8	4
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	2,073	△ 95	29	2,168	2,044
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	98	10	32	88	66
運輸業、郵便業	508	△ 160	△ 165	668	673
卸売業、小売業	2,855	△ 42	△ 169	2,897	3,024
金融業、保険業	0	0	△ 8	0	8
不動産業、物品賃貸業	1,979	103	△ 248	1,876	2,227
各種サービス業	3,599	△ 406	△ 520	4,005	4,119
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	1,959	△ 97	△ 255	2,056	2,214

③ 消費者ローン残高

(単位:百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
	29年9月末比	29年3月末比			
消費者ローン残高	70,326	174	531	70,152	69,795
うち住宅ローン残高	47,011	101	△ 129	46,910	47,140
うちその他ローン残高	23,314	72	660	23,242	22,654

④ 中小企業等貸出比率、残高

(単位:%、百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
	29年9月末比	29年3月末比			
中小企業等貸出比率	92.19	0.10	0.36	92.09	91.83
中小企業等貸出残高	345,207	8,356	7,351	336,851	337,856

7. 国別貸出状況等

該当ありません。

8. 預金、貸出金の残高

(単位:百万円、%)

	30年3月期		29年3月期	増減率
		29年3月期比		
総預金 (末残)	468,222	5,668	462,554	1.22
預金 (末残)	457,001	7,877	449,124	1.75
譲渡性預金 (末残)	11,221	△ 2,209	13,430	△ 16.44
総預金 (平残)	477,830	4,775	473,055	1.00
預金 (平残)	467,797	5,537	462,260	1.19
譲渡性預金 (平残)	10,033	△ 762	10,795	△ 7.05
貸出金(末残)	374,446	6,541	367,905	1.77
(平残)	364,520	4,509	360,011	1.25

《参考》個人、法人別預金内訳

(期中平均残高ベース)

(単位:百万円、%)

	30年3月期		29年3月期	増減率
		29年3月期比		
個人預金	330,767	2,933	327,834	0.89
流動性預金	100,369	3,145	97,224	3.23
固定性預金	230,398	△ 212	230,610	△ 0.09
法人預金	115,480	2,377	113,103	2.10
流動性預金	72,130	4,986	67,144	7.42
固定性預金	43,349	△ 2,609	45,958	△ 5.67
合計	446,247	5,309	440,938	1.20
流動性預金	172,500	8,131	164,369	4.94
固定性預金	273,747	△ 2,821	276,568	△ 1.02

《参考》信用保証協会保証付融資残高

(単位:百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比		
信用保証協会保証付融資残高	63,871	257	△ 238	63,614

※融資残高に占める信用保証協会保証付融資残高の割合 17.0%

9. 役職員数及び拠点数

① 役職員数

(単位:人)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比		
役員数	13	-	△ 3	13
従業員数	504	△ 24	△ 14	528

※従業員数には出向を含み、嘱託・臨時雇を除く

② 拠点数

(単位:店)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比		
国内本支店	41	-	-	41
うち出張所	2	-	-	2

Ⅲ. 追加質問項目

1. 自己資本について (単位:百万円、%)

	リスク・アセット	自己資本	自己資本比率
2017年3月期	283,869	21,498	7.57
2018年3月期	291,815	21,257	7.28

2. 業務純益について (単位:百万円)

	一般貸引繰入前		一般貸引繰入後
		除く債券損益	
17年3月期	1,339	1,272	1,250
18年3月期	1,273	1,273	1,435
19年3月期予想	950	950	900
	18年9月中間期	580	580

3. 不良債権について

(1) 処理損失

(単位:百万円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額	③貸倒引当金戻入益	総与信費用 ①+②-③
17年3月期	88	445	-	534
18年3月期	△ 162	478	-	316
	17年9月中間期	222	-	113
19年3月期予想	50	350	-	400
	18年9月中間期	210	-	240

(2) 残高

(単位:百万円)

	自己査定				
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻懸念先	破綻懸念先以下 ①+②計	③要注意先債権	①+②+③計
2017年3月末	7,576	6,096	13,673	212,393	226,067
2017年9月末	7,568	5,764	13,333	209,678	223,011
2018年3月末	7,181	5,475	12,657	213,457	226,114

	金融再生法開示基準	
	④要管理債権	①+②+④計
2017年3月末	2,124	15,798
2017年9月末	1,799	15,132
2018年3月末	1,683	14,340

(3) 債務者区分毎の引当額と引当率

		2018年3月末		2017年9月末	
実質破綻・破綻先債権	無担保部分の	100.00%	1,616百万円	100.00%	1,658百万円
破綻懸念先債権	無担保部分の	70.00%	867百万円	70.00%	865百万円
要管理先債権	無担保部分の	2.51%	17百万円	3.83%	29百万円
	債権額の	0.97%	17百万円	1.51%	29百万円
その他要注意先債権	債権額の	0.54%	1,150百万円	0.57%	1,190百万円
正常先債権	債権額の	0.12%	160百万円	0.13%	160百万円

※破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により引き当てております。

(4) 最終処理と新規発生

a. 残高について(年間比較)

(単位:百万円)

	破産更生債権	危険債権	合計
17年3月末	7,576	6,096	13,673
18年3月末	7,181	5,475	12,657
17/03→18/03 新規増加 ※	2,006	1,026	3,032
17/03→18/03 オフバランス化	2,401	1,647	4,048
17/03→18/03 増減	△ 395	△ 621	△ 1,016

b. 下期比較

(単位:百万円)

	破産更生債権	危険債権	合計
17年9月末	7,568	5,764	13,333
17/09→18/03 新規増加 ※	1,167	602	1,770
17/09→18/03 オフバランス化	1,554	891	2,446
17/09→18/03 増減	△ 387	△ 289	△ 676

※新規増加には、債権区分の移動によるものを含んでおります。

c. オフバランス化の内訳

(単位:百万円)

	清算型処理 (破産・会社更生)	再建型処理 (民事再生)	再建型処理に 伴う業況改善	債権流動化	
				RCC向け売却	
18年3月期実績	-	-	-	468	-
うち17年中間期実績	-	-	-	328	-

(単位:百万円)

	直接償却 (実質基準)	その他		合計
		回収・返済	業況改善	
18年3月期実績	-	3,580	3,454	126
うち17年中間期実績	-	1,805	1,741	64

4. 保有株式について

(1) 保有株式

(単位:百万円)

	取得原価ベース	時価ベース	自己資本
2017年3月末	5,878	8,112	21,498
2017年9月末	5,829	8,746	22,014
2018年3月末	5,924	9,310	21,257

※非上場株式は除く

5. 貸出について

(1) 業種別貸出残高

(単位:百万円)

		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3か月以上延滞債権	貸出条件緩和債権	延滞債権	破綻先債権
卸・小売	2017年3月末	38,972	-	264	2,740	19
	2018年3月末	40,595	-	149	2,704	1
建設	2017年3月末	43,057	-	71	1,905	68
	2018年3月末	47,257	-	54	1,939	78
不動産	2017年3月末	89,834	-	1,184	1,042	-
	2018年3月末	85,331	-	959	1,020	-
金融・保険業	2017年3月末	8,832	-	-	8	-
	2018年3月末	9,119	-	-	0	-

		金融再生法開示債権ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更生債権
卸・小売	2017年3月末	/	264	1,342	1,418
	2018年3月末	/	149	1,384	1,320
建設	2017年3月末	/	71	790	1,182
	2018年3月末	/	54	591	1,427
不動産	2017年3月末	/	1,184	456	586
	2018年3月末	/	959	510	509
金融・保険業	2017年3月末	/	-	-	8
	2018年3月末	/	-	-	0